

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第148期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日新電機株式会社

【英訳名】 Nissin Electric Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 位 高 光 司

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津高畝町47番地

【電話番号】 京都(075)861-3151(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 堀 知

【最寄りの連絡場所】 (東京支社) 東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル

【電話番号】 東京(03)5821-5900(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社長 久保田 健司

【縦覧に供する場所】 日新電機株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町1番地 神田和泉町ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第146期中 | 第147期中 | 第148期中 | 第146期 | 第147期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 24,108 | 31,952 | 35,550 | 71,745 | 82,010 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 814 | 999 | 1,001 | 3,936 | 6,745 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円) | 1,246 | 980 | 794 | 1,664 | 2,403 |
| 純資産額 (百万円) | 36,069 | 39,736 | 42,214 | 39,169 | 40,774 |
| 総資産額 (百万円) | 72,772 | 79,471 | 90,265 | 83,267 | 86,146 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 338.35 | 372.21 | 396.03 | 366.98 | 381.28 |
| 1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円) | 11.67 | 9.19 | 7.44 | 15.31 | 21.98 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | 9.16 | 7.43 | 15.29 | 21.93 |
| 自己資本比率 (%) | 49.6 | 50.0 | 46.8 | 47.0 | 47.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,911 | 4,578 | 155 | 979 | 4,609 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 538 | 1,477 | 3,492 | 1,642 | 2,263 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,303 | 2,080 | 3,862 | 2,005 | 952 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 9,945 | 9,062 | 9,678 | 8,066 | 9,389 |
| 従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人) | 3,477 [287] | 3,583 [309] | 3,824 [426] | 3,566 [292] | 3,736 [413] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 21,475 | 27,073 | 28,781 | 62,702 | 69,491 |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 635 | 389 | 675 | 2,933 | 2,619 |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 829 | 580 | 259 | 2,314 | 1,409 |
| 資本金 (百万円) | 10,252 | 10,252 | 10,252 | 10,252 | 10,252 |
| 発行済株式総数 (株) | 107,832,445 | 107,832,445 | 107,832,445 | 107,832,445 | 107,832,445 |
| 純資産額 (百万円) | 32,070 | 34,307 | 35,510 | 34,089 | 34,830 |
| 総資産額 (百万円) | 61,551 | 67,303 | 71,541 | 70,829 | 72,603 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | | 3.00 | 3.00 |
| 自己資本比率 (%) | 52.1 | 51.0 | 49.6 | 48.1 | 48.0 |
| 従業員数 [ほか、平均臨時 雇用者数] (人) | 1,707 [151] | 1,651 [157] | 1,680 [151] | 1,657 [156] | 1,659 [176] |

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでいません。
- 2 第146期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。
- 3 「(2) 提出会社の経営指標等」の1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の企業グループ(当社、子会社 27社、関連会社 3社及びその他の関係会社 1社)が営む事業の内容について、重要な変化はありません。また、主要な関係会社の事業の内容に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

連結子会社であった日新電機欧州会社は、当中間連結会計期間に清算終了したことにより、関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

当中間連結会計期間において、新たに設立した関係会社は以下のとおりです。

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|-----------------------------|-------|--------------|-------------------------------------|------------------|---------------------------------|
| (連結子会社) 日新馳威高能電機(上海)有限公司 | 中国上海市 | 千USドル 920 | 電子線照射装置及び高電圧応用製品・部品の製造・販売及びアフターサービス | [100.0] 100.0 | 操業準備中 役員の兼任等...兼任1名、 出向2名 |

(注) 「議決権の所有割合」欄の[]内は、間接所有割合で内数表示しています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 電力機器事業 | 3,248 [351] |
| ビーム・真空応用装置事業 | 481 [74] |
| 全社(共通) | 95 [1] |
| 合計 | 3,824 [426] |

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(人) | 1,680 [151] |
|---------|-------------|

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

会社との間には正常な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済については、民間設備投資の増加や個人消費の回復などに支えられ、原油価格高騰や中国経済の動向などの懸念材料もありましたが、緩やかな回復基調で推移しました。

静止重電機業界においても、公共投資は低調で、民間需要も競争激化に伴う販売価格の下落や原油・素材価格の高騰などの影響がありましたが、企業業績の改善により民間設備投資の先行きに明るさが見えてきました。一方、半導体市場ではデジタル家電向け製品の価格下落や中国での携帯電話機向けの在庫調整などがあり、半導体製造装置の需要は低調に推移しました。

このような状況のもとで、当社連結ベースの受注高は、電力機器事業セグメントは国内、海外とも増加しましたがビーム・真空応用装置事業セグメントで半導体製造装置が国内、海外とも減少したため、前年同期比0.2%減の42,425百万円となりました。

売上高については、国内向け電力機器が大幅に増加したため、海外向け半導体製造装置は減少しましたが、前年同期比11.3%増加の35,550百万円となりました。

経常利益については、電力機器事業セグメントで増収増益となったため、半導体製造装置は減収減益となりましたが、前年同期比0.2%増の1,001百万円の経常利益となりました。

中間純利益については、前年同期は投資有価証券評価損などの特別損失がありましたが、連結納税制度の導入に伴う法人税等の負担軽減等もあり、経常利益とほぼ同じ980百万円の中間純利益を計上しましたが、当中間連結会計期間は大きな特別損失はなく794百万円の中間純利益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 電力機器事業 >

電力機器事業セグメントの受注高は、前年同期比8.1%増加の30,740百万円となりました。受変電設備では官公庁向けの高圧設備、アジア地域向けのガス絶縁開閉装置が減少しました。調相設備ではアジア地域でのコンデンサ設備が増加しました。制御システムでは国内産業向け監視制御システムが増加しました。

売上高は、前年同期比28.1%増加の23,889百万円となりました。受変電設備では民間設備投資の増加に伴い電力会社を含む民需向け特高・高圧設備が増加しました。調相設備では、コンデンサ設備が国内電力会社向けが減少しましたがアジア地域での生産販売は増加し、また国内産業向け停電・瞬低対策装置も増加しました。制御システムでは、官公需の水処理向け遠方監視制御システムや、国内産業向け監視制御システムが増加しました。

営業損益は、増収とコスト低減の成果に加え、下期売上予定物件の上期への繰り上がりや工事進行基準の適用拡大の影響もあり前年同期の営業損失1,145百万円から410百万円の営業利益に転じました。

なお、当社グループの業績は、特に電力機器事業においては官公庁向け及び一般民需ともに下半期に売上が集中する傾向があるため、季節的変動があります。

< ビーム・真空応用装置事業 >

ビーム・真空応用装置事業セグメントの受注高は、前年同期比16.9%減少の11,685百万円となりました。イオン注入装置で、国内・アジア地域向けともに大幅に減少しました。電子線照射装置は海外向けが伸びました。また薄膜コーティングサービスが前連結会計年度末の連結範囲拡大により加わりました。

売上高は、前年同期比12.4%減少の11,661百万円となりました。半導体製造装置であるイオン注入装置は、国内向けは増加しましたが、アジア地域向けが中国向けを中心に大幅に減少しました。電子線照射装置は国内向けで減少しました。また薄膜コーティングサービスが前連結会計年度末の連結範囲拡大により加わりました。

営業利益は、販売台数の減少と販売価格の下落により前年同期比46.0%減少の1,515百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 日本 >

日本セグメントの売上高は、前年同期比9.3%増加の30,503百万円となりました。主に電力機器の売上が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期比7.8%増加の1,111百万円となりました。

< アジア >

アジアセグメントの売上高は、前年同期比24.3%増加の5,026百万円となりました。主に中国の子会社で売上が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期比50.2%増加の943百万円となりました。

- (注) 1 セグメントの業績の中の売上高は「外部顧客に対する売上高」で、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。
- 2 上記金額には消費税等は含みません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益と減価償却費は前年同期に比べて増加しましたが、売上増に伴う運転資金需要等がこれを上回ったため、155百万円の支出（前年同期は4,578百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国内でのイオン機器工場、および中国での電力機器工場の設備投資、並びに投資有価証券の取得により3,492百万円の支出（前年同期比2,015百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短借運転資金の借入およびイオン機器工場に係る長期借入の実施等により3,862百万円の収入（前年同期は2,080百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 生産高 | |
|----------------|--------|---------|----------|
| | 製品分類 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 電力機器事業 | 受変電設備 | 13,840 | 121.4 |
| | 調相設備 | 4,405 | 72.1 |
| | 制御システム | 4,018 | 114.4 |
| | 小計 | 22,263 | 105.9 |
| ビーム・真空応用装置事業 | | 12,866 | 89.6 |
| 合計 | | 35,129 | 99.3 |

(注) 金額は販売価額によります。但し消費税等は含みません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 受注高 | | 受注残高 | |
|----------------|--------|---------|----------|---------|----------|
| | 製品分類 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 電力機器事業 | 受変電設備 | 15,408 | 92.9 | 22,441 | 89.5 |
| | 調相設備 | 4,737 | 137.2 | 5,231 | 96.1 |
| | 制御システム | 10,594 | 126.1 | 11,467 | 106.5 |
| | 小計 | 30,740 | 108.1 | 39,139 | 94.8 |
| ビーム・真空応用装置事業 | | 11,685 | 83.1 | 14,206 | 94.8 |
| 合計 | | 42,425 | 99.8 | 53,346 | 94.8 |

(注) 上記金額には消費税等は含みません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 販売高 | |
|----------------|--------|---------|----------|
| | 製品分類 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 電力機器事業 | 受変電設備 | 13,132 | 115.0 |
| | 調相設備 | 5,218 | 140.1 |
| | 制御システム | 5,538 | 158.0 |
| | 小計 | 23,889 | 128.1 |
| ビーム・真空応用装置事業 | | 11,661 | 87.6 |
| 合計 | | 35,550 | 111.3 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれません。

3 【対処すべき課題】

平成17年12月15日に、新東京国際空港公団発注の受変電設備工事の入札に関し、当社社員1名が、東京地方検察庁特別捜査部より、競売入札妨害罪で、略式命令による処分を受けました。

当社グループは、この事実を真摯に受け止め、コンプライアンス体制の徹底した見直しや強化を行うことにより、再発防止に全力を上げ、一刻も早い信頼回復のため努力していく所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループが新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりです。

技術導入契約

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 契約品目及び内容 | 契約年月 | 期間 |
|------------------|-------------------------------------|-----------------------|---------|----|
| 日新電機株式会社 (当社) | (米国) General Electric Company | 超音波溶接技術 (特許実施権の導入) | 平成17年4月 | 6年 |

(注) 上記契約に基づくロイヤルティは、当該製品の売上高の1.5%程度です。

5 【研究開発活動】

当社グループは、電力流通システムのほか、ビーム応用装置などの次世代装置に重点を置いて研究開発を進めています。電力機器分野では、省スペースおよび電力品質という二つのソリューション事業に特化して製品開発を進めました。ビーム・真空応用装置事業では、半導体や液晶ディスプレイの製造装置として次世代製品の研究を進めました。また、新世代の半導体の研究にも注力しています。

当中間連結会計期間の研究開発費は売上高の5.3%にあたる1,867百万円で、その事業の種類別セグメントの金額は、電力機器事業739百万円、ビーム・真空応用装置事業493百万円、全社635百万円です。主な成果は次のとおりです。

(1) 電力機器事業

特高単独運転検出装置の開発

業界初の特高向け単独運転検出装置の納入を開始しました。

昨年澁澤賞を受賞した高圧向け単独運転検出装置に続き、特高向け製品の開発成功により、より幅広いニーズへの対応が実現しました。

監視計測技術を応用した電力品質の集中監視装置の開発

お客様の構内にあるモータやコンピュータなどのさまざまな機器を、電力のトラブルから守るために、電力品質についての情報を一ヶ所で記録・監視する「PQモニター」を製品化しました。当社の誇る電力系統解析技術、監視制御技術、ネットワーク技術の応用により実現したものです。各拠点で電圧・電流入力、電力オシロ、瞬時電圧低下、高調波、有効・無効電力の5つを記録し、センターでグラフィカルに表示します。

(2) ビーム・真空応用装置事業

カーボンナノチューブ合成装置の小型化

カーボンナノチューブ合成研究用装置の小型化に成功し、販売を開始しました。

カーボンナノウォール合成技術の確立

当社独自のプラズマCVD技術を用いて、カーボンナノウォールを各種基板上に低温で合成できるプロセスを開発しました。

低温ポリシリコン成膜装置の開発

高速で鮮やかな画面が可能な薄膜結晶化シリコン成膜装置を完成させました。色変化を起こさない高信頼性とオフ電流低減による高スイッチング特性を実現、デモ評価を開始しました。

低温ポリシリコン成膜技術の開発（ナノシリコン）

当社独自のプラズマ技術、デバイス応用技術を用いて、ナノメートルサイズの極微小結晶化シリコンを形成するプロセスを開発しました。未来のメモリーデバイスとして評価作業を開始しています。

デカボランイオンビーム発生装置の開発に成功

日新イオン機器株式会社は、科学技術振興機構（JST）から委託を受けて開発していた「デカボランイオンビーム発生装置」（独創的シーズ展開事業・委託開発の課題）の開発成果について、同機構より成功の認定を受けました。ナノメートル規模の超微細加工を要する次世代LSI製造において、不純物注入プロセスは生産性およびトランジスタ特性を大きく左右するものです。当装置は、同工程による高品質の極浅接合形成を実現するもので、今後のLSIのさらなる集積化、高速化、低消費電力化に道を開きました。

(3) 全社

LPE炉を導入し、SiC半導体エピタキシャル膜の実用化開発に着手

現在主流のSiC（シリコンカーバイド）半導体エピタキシャル膜の作製方法であるCVD（化学気相成長）法とは全く異なる薄液LPE（液相成長）法を行うためのLPE炉を導入し、エピタキシャル膜の実用化開発に着手しました。薄液LPE法はSiC基板に内在するMP（マイクロパイプ）欠陥を修復できる事、CVD法に比較して成長速度が20～30倍速いことが特徴です。この技術の実用化を図ることでSiC半導体デバイスの低コスト化が期待できます。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・拡充等について、当中間連結会計期間に計画を変更したものは、次のとおりです。

提出会社

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------|------------------------|--------|------------|------|--------|--------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 本社工場 (京都市右京区) | 電力機器、全社 | 電力試験設備 | 480 2 | | 自己資金 | 平成17.12 2 | 平成19.8 2 | 1 |

在外子会社

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|------------------------------|------------------------|-------------------------|------------|------|--------|------------|-------------|---------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 日新電機(無錫) 有限公司 (中国、江蘇省) | 電力機器 | 調相設備生産 設備 (第2期工事) | 690 | 128 | 自己資金 | 平成16.8 | 平成18.2 3 | 生産能力 70%増加 |

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・拡充等について、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりです。

国内子会社

| 会社名事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資金額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|------------------------------|------------------------|-------------------------|---------------|--------|---------------|
| 日新イオン機器(株) 滋賀事業所 (滋賀県水口町) | ビーム・ 真空応用装置 | 滋賀事業所及び プラズマ技術開発センター | 1,350 | 平成17.9 | 生産能力 40%増加 |

在外子会社

| 会社名事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資金額 (百万円) | 完了年月 | 完成後の 増加能力 |
|--------------------------|------------------------|-------------------------|---------------|--------|----------------|
| 日新電機(無錫)有限公司 (中国、江蘇省) | 電力機器 | 受変電・調相設備生産設備 (第1期工事) | 1,037 | 平成17.6 | 生産能力 360%増加 |

当中間連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

国内子会社

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|------------------------------------|------------------------|-----------------------|------------|------|---------------|------------|--------|--------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 日本アイ・ティ・エフ (株) 前橋工場 (前橋市総社町) | ビーム・ 真空応用装置 | 産業用部品コ ーティング設 備 | 570 | - | 自己資金及び 借入金 | 平成17.11 | 平成18.3 | 新設 |

(注) 1 更新であり増加能力に影響はありません。

2 当該計画は当初の計画に比べ、投資予定総額が408百万円から480百万円に、着手予定年月が平成17年7月から平成17年12月に、完了予定年月が平成18年4月から平成19年8月に、それぞれ変更になりました。

3 当該計画は当初の計画に比べ、完了予定年月が平成17年12月から平成18年2月に変更になりました。

4 上記金額には消費税等は含まれません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 431,329,000 |
| 計 | 431,329,000 |

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨、定款に定めています。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|--|
| 普通株式 | 107,832,445 | 同左 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 |
| 計 | 107,832,445 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

| 定時株主総会の 決議日 | | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|----------------|--|-----------------------------|----------------------------|
| 平成14年6月27日 | 新株予約権の数(個) | 93 | 81 |
| | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 93,000 | 81,000 |
| | 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 179 | 同左 |
| | 新株予約権の行使期間 | 自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日 | 同左 |
| | 新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価額及び資本組入額(円) | | 同左 |
| | 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は当社取締役会の承認を 要するものとする。 | 同左 | |
| 平成15年6月27日 | 新株予約権の数(個) | 191 | 163 |
| | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 191,000 | 163,000 |
| | 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 188 | 同左 |
| | 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成21年6月30日 | 同左 |
| | 新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価額及び資本組入額(円) | | 同左 |
| | 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するに は当社取締役会の承認を 要するものとする。 | 同左 | |

| 定時株主総会の 決議日 | | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|----------------|--|---------------------------------|----------------------------|
| 平成16年6月25日 | 新株予約権の数(個) | 311 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 311,000 | 同左 |
| | 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 391 | 同左 |
| | 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成22年6月30日 | 同左 |
| | 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円) | | 同左 |
| | 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| | 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 平成17年6月28日 | 新株予約権の数(個) | 321 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 321,000 | 同左 |
| | 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 376 | 同左 |
| | 新株予約権の行使期間 | 自 平成19年7月1日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| | 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円) | | 同左 |
| | 新株予約権の行使の条件 | (注) | 同左 |
| | 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |

(注) 新株予約権の割当を受けた者が、上記の行使期間中に付与対象者の地位を失った場合は、その喪失後1年間(但し、行使期間終了日を超えることはできない)に限り、新株予約権を行使することができます。また、行使期間開始日までに当該地位を喪失した場合は、行使期間開始日から1年間に限り、新株予約権を行使することができます。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | | 107,832,445 | | 10,252,845 | | 6,633,555 |

(4) 【大株主の状況】

| 氏名又は名称 | 住所 | 平成17年9月30日現在 | |
|--|--|---------------|----------------------------|
| | | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
| 住友電気工業株式会社 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 34,791 | 32.26 |
| 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 9,998 | 9.27 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 6,076 | 5.64 |
| 関西電力株式会社 | 大阪市北区中之島三丁目6番16号 | 4,565 | 4.23 |
| 住友生命保険相互会社 | 東京都中央区築地七丁目18番24号 | 3,090 | 2.87 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(住友信託銀行再信託分・株式 会社ダイヘン退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 2,874 | 2.67 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行 兜町証券決済業務室) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,417 | 2.24 |
| 住友信託銀行株式会社 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 | 2,236 | 2.07 |
| UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番 3号 | 2,178 | 2.02 |
| 日新電機株式会社 | 京都市右京区梅津高畝町47番地 | 1,239 | 1.15 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 1,117 | 1.04 |
| 計 | | 70,582 | 65.46 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,239,000 (相互保有株式) 普通株式 11,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 106,284,000 | 106,284 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 298,445 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 107,832,445 | | |
| 総株主の議決権 | | 106,284 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれています。
「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式が603株含まれています。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 日新電機株式会社 | 京都市右京区梅津高畝町47 番地 | 1,239,000 | | 1,239,000 | 1.15 |
| (相互保有株式) 株式会社オーランド | 京都府長岡京市天神四丁目 15番12号 | 11,000 | | 11,000 | 0.01 |
| 計 | | 1,250,000 | | 1,250,000 | 1.16 |

(注) 日新電機株式会社が自己名義で所有するもののうち、81,000株(議決権81個)は旧商法第210条ノ2(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であり、1,120,000株(議決権1,120個)は商法第210条の規定により取得した自己株式であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 351 | 358 | 384 | 426 | 458 | 508 |
| 最低(円) | 300 | 316 | 342 | 379 | 401 | 448 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

| 新役名及び職名 | | 旧役名及び職名 | | 氏名 | 異動年月日 |
|----------------|--|----------------|---|---------|--------------|
| 代表取締役 専務取締役 | 専務執行役員 | 代表取締役 専務取締役 | | 天 野 嘉 一 | 平成17年 8 月26日 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 グローバル事業本部 長 機能性薄膜事業本部 長 | 常務取締役 | 常務執行役員 グローバル事業本部 長 機能性薄膜事業推進 部長 | 宮 崎 俊 博 | 平成17年11月 4 日 |

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 以下に記載している当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。なお、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 以下に記載している当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。なお、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間及び前中間会計期間並びに当中間連結会計期間及び当中間会計期間の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてあずさ監査法人による中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 9,485 | | 10,162 | | 9,889 | |
| 2 受取手形及び 売掛金 | | 19,897 | | 26,673 | | 30,440 | |
| 3 たな卸資産 | | 20,843 | | 21,188 | | 17,919 | |
| 4 その他 | | 5,250 | | 3,867 | | 3,833 | |
| 5 貸倒引当金 | | 20 | | 12 | | 27 | |
| 流動資産合計 | | 55,456 | 69.8 | 61,879 | 68.6 | 62,056 | 72.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物及び 構築物 | 4 | 6,925 | | 8,501 | | 6,809 | |
| (2) 機械装置及び 運搬具 | | 3,484 | | 4,556 | | 4,479 | |
| (3) その他 | | 3,939 | | 4,071 | | 4,335 | |
| 有形固定資産計 | | 14,349 | | 17,129 | | 15,625 | |
| 2 無形固定資産 | | 1,407 | | 1,584 | | 1,461 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 4,553 | | 6,035 | | 3,439 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 1,700 | | | | 1,556 | |
| (3) その他 | | 2,277 | | 3,898 | | 2,282 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 274 | | 261 | | 275 | |
| 投資その他の 資産計 | | 8,257 | | 9,672 | | 7,003 | |
| 固定資産合計 | | 24,014 | 30.2 | 28,385 | 31.4 | 24,090 | 28.0 |
| 資産合計 | | 79,471 | 100.0 | 90,265 | 100.0 | 86,146 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 支払手形及び 買掛金 | 5 | 13,976 | | 15,225 | | 17,329 | |
| 2 短期借入金 | | 3,369 | | 7,574 | | 4,612 | |
| 3 未払費用 | | 4,472 | | 4,893 | | 5,419 | |
| 4 前受金 | | 7,627 | | 5,656 | | 4,404 | |
| 5 その他 | | 1,807 | | 1,781 | | 2,631 | |
| 流動負債合計 | | 31,253 | 39.3 | 35,131 | 38.9 | 34,396 | 40.0 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 368 | | 1,833 | | 366 | |
| 2 退職給付引当金 | | 6,562 | | 6,430 | | 6,305 | |
| 3 役員退職慰労 引当金 | | 130 | | 25 | | 169 | |
| 4 環境安全対策 引当金 | | | | 2,200 | | 2,200 | |
| 5 その他 | | | | 181 | | 18 | |
| 固定負債合計 | | 7,061 | 8.9 | 10,670 | 11.8 | 9,059 | 10.5 |
| 負債合計 | | 38,314 | 48.2 | 45,802 | 50.7 | 43,456 | 50.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,419 | 1.8 | 2,248 | 2.5 | 1,915 | 2.2 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 10,252 | 12.9 | 10,252 | 11.4 | 10,252 | 11.9 |
| 資本剰余金 | | 6,636 | 8.4 | 6,635 | 7.3 | 6,636 | 7.7 |
| 利益剰余金 | | 22,257 | 28.0 | 24,096 | 26.7 | 23,679 | 27.5 |
| その他有価証券 評価差額金 | | 1,311 | 1.6 | 1,886 | 2.1 | 1,005 | 1.1 |
| 為替換算調整勘定 | | 526 | 0.7 | 350 | 0.4 | 610 | 0.7 |
| 自己株式 | | 194 | 0.2 | 306 | 0.3 | 188 | 0.2 |
| 資本合計 | | 39,736 | 50.0 | 42,214 | 46.8 | 40,774 | 47.3 |
| 負債、少数株主 持分及び資本 合計 | | 79,471 | 100.0 | 90,265 | 100.0 | 86,146 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | |
|---------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|-----|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | | |
| 売上高 | | | 31,952 | 100.0 | | 35,550 | 100.0 | | 82,010 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 23,185 | 72.6 | | 25,978 | 73.0 | | 59,368 | 72.4 | |
| 売上総利益 | | | 8,766 | 27.4 | | 9,572 | 27.0 | | 22,641 | 27.6 | |
| 販売費及び 一般管理費 | 1 | | 7,762 | 24.3 | | 8,484 | 23.9 | | 15,834 | 19.3 | |
| 営業利益 | | | 1,004 | 3.1 | | 1,088 | 3.1 | | 6,807 | 8.3 | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 8 | | | 12 | | | 17 | | |
| 2 受取配当金 | | | 35 | | | 36 | | | 45 | | |
| 3 設備貸与料 | | | 48 | | | | | | 99 | | |
| 4 為替差益 | | | 35 | | | 63 | | | | | |
| 5 連結調整勘定 償却 | | | 27 | | | | | | 27 | | |
| 6 その他 | | | 61 | 0.7 | | 106 | 0.6 | | 129 | 0.4 | |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 62 | | | 72 | | | 126 | | |
| 2 棚卸資産廃却損 | | | 22 | | | | | | | | |
| 3 固定資産廃却損 | | | 27 | | | 69 | | | 59 | | |
| 4 休止固定資産 償却費 | | | 24 | | | | | | 40 | | |
| 5 為替差損 | | | | | | | | | 4 | | |
| 6 コミットメント ライン 設定手数料 | | | 22 | | | | | | 30 | | |
| 7 その他 | | | 62 | 0.7 | | 164 | 0.9 | | 120 | 0.5 | |
| 経常利益 | | | 999 | 3.1 | | 1,001 | 2.8 | | 6,745 | 8.2 | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 売却益 | | | | | | | | | 1,000 | 1.2 | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産廃却損 | 3 | | | | | 25 | | | 337 | | |
| 2 特別退職金 | | | | | | | | | 15 | | |
| 3 環境安全対策 引当金繰入額 | | | | | | | | | 2,200 | | |
| 4 子会社事業 整理損 | 4 | | 120 | | | | | | 138 | | |
| 5 投資有価証券 評価損 | | | 220 | 340 | 1.0 | 25 | 0.1 | | 246 | 3.5 | |
| 税金等調整前 中間(当期) 純利益 | | | 658 | 2.1 | | 975 | 2.7 | | 4,808 | 5.9 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | 492 | | | 316 | | | 997 | | |
| 法人税等調整額 | | | 1,010 | 517 | 1.6 | 420 | 104 | 0.3 | 898 | 1,895 | 2.3 |
| 少数株主利益 | | | 196 | 0.6 | | 285 | 0.8 | | 509 | 0.7 | |
| 中間(当期) 純利益 | | | 980 | 3.1 | | 794 | 2.2 | | 2,403 | 2.9 | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|--------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 6,634 | | 6,636 | | 6,634 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 1 | 1 | | | 2 | 2 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | | | |
| 自己株式処分差損 | | | | 1 | 1 | | |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 6,636 | | 6,635 | | 6,636 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 21,627 | | 23,679 | | 21,627 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 980 | 980 | 794 | 794 | 2,403 | 2,403 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 319 | | 320 | | 319 | |
| 2 取締役賞与 | | 30 | 350 | 57 | 377 | 30 | 350 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 22,257 | | 24,096 | | 23,679 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | 658 | 975 | 4,808 |
| 減価償却費 | | 805 | 1,004 | 1,716 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 7 | 29 | 0 |
| 退職給付引当金の減少額 | | 184 | 369 | 421 |
| 長期未払金の増加額 | | | 158 | |
| 役員退職慰労引当金の 増加(減少)額 | | 7 | 144 | 29 |
| 特別退職金 | | | | 15 |
| 環境安全対策引当金繰入額 | | | | 2,200 |
| 投資有価証券評価損 | | 220 | | 246 |
| 子会社事業整理損 | | 120 | | 138 |
| 固定資産廃却損 | | 27 | 94 | 396 |
| 投資有価証券売却益 | | | | 1,000 |
| 売上債権の減少(増加)額 | | 10,130 | 3,978 | 209 |
| たな卸資産の増加額 | | 3,969 | 3,028 | 1,075 |
| 仕入債務の減少額 | | 5,107 | 2,281 | 1,797 |
| 未払費用の増加(減少)額 | | 349 | 551 | 558 |
| 未払消費税等及び仮受 消費税等の減少額 | | 446 | 428 | 24 |
| 前受金の増加額 | | 3,364 | 1,199 | 163 |
| その他 | | 585 | 18 | 540 |
| 小計 | | 5,855 | 560 | 6,284 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 43 | 49 | 62 |
| 利息の支払額 | | 62 | 72 | 126 |
| 特別退職金の支払額 | | | | 35 |
| 法人税等の支払額 | | 1,258 | 692 | 1,575 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 4,578 | 155 | 4,609 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 422 | 484 | 923 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 175 | 531 | 597 |
| 投資有価証券 の取得による支出 | | | 1,096 | |
| 投資有価証券 の売却による収入 | | | | 1,354 |
| 有形固定資産 の取得による支出 | | 946 | 2,287 | 2,832 |
| 無形固定資産 の取得による支出 | | 227 | 236 | 442 |
| 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入 | | | | 20 |
| その他 | | 57 | 80 | 36 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 1,477 | 3,492 | 2,263 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の 純増加(減少)額 | | 1,849 | 2,837 | 724 |
| 長期借入による収入 | | | 2,000 | |
| 長期借入金の 返済による支出 | | | 533 | |
| 配当金の支払額 | | 319 | 320 | 319 |
| 自己株式の取得・売却 による純収入(支出) | | 21 | 119 | 28 |
| 少数株主からの 払込による収入 | | 128 | | 128 |
| 少数株主への 配当金の支払額 | | 62 | | 62 |
| その他 | | 1 | 1 | 2 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 2,080 | 3,862 | 952 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 24 | 74 | 71 |
| 現金及び現金同等物 の増減額 | | 996 | 289 | 1,323 |
| 現金及び現金同等物 の期首残高 | | 8,066 | 9,389 | 8,066 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 9,062 | 9,678 | 9,389 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 日新受配電システム(株) 日新テクノス(株) 日亜電機股份有限公司 日新(無錫)機電有限公司 日新電機タイ(株) 日新電機(無錫)有限公司 北京北開日新電機 高圧開閉設備有限公司 日新イオン機器(株) (株)NHVコーポレーション (株)エコトロン 無錫日新電機有限公司は、当中間連結会計期間に日新電機(無錫)電力電容器有限公司を存続会社として合併したことにより、連結の範囲から除きました。(合併後の社名：日新電機(無錫)有限公司) 非連結子会社(テクノパワー(株))については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 日新受配電システム(株) 日新テクノス(株) 日亜電機股份有限公司 日新電機タイ(株) 日新電機(無錫)有限公司 日新(無錫)機電有限公司 北京北開日新電機 高圧開閉設備有限公司 日新イオン機器(株) (株)NHVコーポレーション (株)エコトロン 日新馳威高能電機(上海)有限公司は、当中間連結会計期間に新規に設立したことにより、連結の範囲に含めました。日新電機欧州会社は、当中間連結会計期間に清算終了したことにより、連結の範囲から除きました。 非連結子会社(テクノパワー(株))については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 日新受配電システム(株) 日新テクノス(株) 日亜電機股份有限公司 日新電機タイ(株) 日新電機(無錫)有限公司 日新(無錫)機電有限公司 北京北開日新電機 高圧開閉設備有限公司 日新イオン機器(株) (株)NHVコーポレーション (株)エコトロン 当社関連会社(持分法適用会社)であった日本アイ・ティ・エフ(株)は、当連結会計年度に株式を追加して取得することにより、同社に対する持株比率を45.0%から51.0%に増加し、連結の範囲に含めました。無錫日新電機有限公司は、当連結会計年度に日新電機(無錫)電力電容器有限公司を存続会社として合併したことにより、連結の範囲から除きました。(合併後の社名：日新電機(無錫)有限公司) 非連結子会社(テクノパワー(株))については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いています。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1 会社名 日本アイ・ティ・エフ(株) 持分法を適用していない関連会社(株)オーランド、京都精工電機(株)、(株)クリーンベンチャー二十一、(株)エイチ・エム・アイ)及び非連結子会社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 0 社 持分法を適用していない関連会社(株)オーランド、京都精工電機(株)、(株)エイチ・エム・アイ)及び非連結子会社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 0 社 当社関連会社(持分法適用会社)であった日本アイ・ティ・エフ(株)は、当連結会計年度に株式を追加して取得することにより、同社に対する持株比率を45.0%から51.0%に増加し、持分法の範囲から除きました。 持分法を適用していない関連会社(株)オーランド、京都精工電機(株)、(株)エイチ・エム・アイ)及び非連結子会社の合計の純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、 日亜電機股份有限公司 日新(無錫)機電有限公司 日新電機タイ株式会社 日新電機(無錫)有限公司 北京北開日新電機 高圧開閉設備有限公司 ほか在外子会社7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> | <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、 日亜電機股份有限公司 日新電機タイ株式会社 日新電機(無錫)有限公司 日新(無錫)機電有限公司 北京北開日新電機 高圧開閉設備有限公司 ほか在外子会社7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> | <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、 日亜電機股份有限公司 日新電機タイ株式会社 日新電機(無錫)有限公司 日新(無錫)機電有限公司 北京北開日新電機 高圧開閉設備有限公司 ほか在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を含む。)については定額法、建物以外の有形固定資産につきましては定率法を採用しています。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しています。 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しています。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職金支給に充てるため、内規に基づく退職慰労金の中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>環境安全対策引当金 当社は、保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、中間連結会計期間末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、下期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社1社は、役員に対する退職金支給に充てるため、内規に基づく退職慰労金の中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>環境安全対策引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> | <p>(八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対する退職金支給に充てるため、内規に基づく退職慰労金の期末要支給額を計上しています。</p> <p>環境安全対策引当金 当社は、保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|--------|------------|---|--|
| <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ ています。ただし、為替 予約等が付されている外 貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行っ ています。</p> <table border="0" data-bbox="103 443 480 577"> <tr> <td colspan="2">ヘッジ手段とヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び一部の連結子 会社は通常業務を遂行す る上で為替リスクにさら されており、このリスクを ヘッジする手段としての デリバティブ取引を行っ ています。投機目的のデ リバティブ取引は行わな い方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ対象とヘッジ手 段の通貨種別、期日、金 額等の重要な条件が同 一であり、高い相関関係 があると考えられるため 、有効性の判定を省略し ています。</p> <p>(ト)その他中間連結財 務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっ ています。 売上等に係る仮受消費 税等と仕入等に係る仮 払消費税等は相殺し、 その差額は「流動資産 」の「その他」に含め て表示しています。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間か ら連結納税制度を適用 していま す。</p> | ヘッジ手段とヘッジ対象 | | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約取引 | 外貨建金銭債権債務等 | <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財 務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっ ています。 売上等に係る仮受消費 税等と仕入等に係る仮 払消費税等は相殺し、 その差額は「流動負債 」の「その他」に含め て表示しています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用し ていま す。</p> | <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の 方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸 表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は税抜方式 によっ ています。 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連 結納税制度を適用して いま す。</p> |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | |
| 為替予約取引 | 外貨建金銭債権債務等 | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| <p>収益及び費用の計上基準 当社は、電気設備請負工事の収益計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準によっています。</p> | <p>収益及び費用の計上基準 当社は、電気設備請負工事の収益計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準によっています。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から工事進行基準を適用する長期大型工事の対象を、従来の工期1年超かつ請負金額10億円以上から、工期1年超かつ請負金額3億円以上に変更しています。 この変更は、最近の重電機業界の受注環境において電気設備請負工事が小型化し、かつ今後もこの傾向が継続すると認められることから、より期間損益計算の適正を図るため行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,952百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は488百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の脚注「会計処理基準の変更」に記載しています。</p> | <p>収益及び費用の計上基準 当社は、電気設備請負工事の収益計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準によっています。</p> |
| <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> | <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> | <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p> |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) |
|---|--|
| <p>< 中間連結貸借対照表 > 前中間連結会計期間末において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」(前中間連結会計期間末3,040百万円)は金額の重要性が増したため区分表示しています。</p> <p>< 中間連結損益計算書 > 前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」(前中間連結会計期間1百万円)は金額の重要性が増したため区分表示していません。</p> | <p>< 中間連結貸借対照表 > 前中間連結会計期間末において区分表示していた「投資その他の資産」の「繰延税金資産」(当中間連結会計期間末1,200百万円)は、金額に重要性がなくなったため「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>< 中間連結損益計算書 > 前中間連結会計期間において区分表示していた「営業外収益」の「設備貸与料」(当中間連結会計期間17百万円)は、金額に重要性がなくなったため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しています。 前中間連結会計期間において区分表示していた「営業外費用」の「休止固定資産償却費」(当中間連結会計期間14百万円)及び「コミットメントライン設定手数料」(当中間連結会計期間15百万円)は、金額に重要性がなくなったため「営業外費用」の「その他」に含めて表示しています。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) |
|---|--|
| <p>< 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ></p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前中間連結会計期間3百万円)は金額の重要性が増したため区分表示しています。</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主への配当金の支払額」(前中間連結会計期間 30百万円)は金額の重要性が増したため区分表示しています。</p> | <p>< 中間連結キャッシュ・フロー計算書 ></p> <p>前中間連結会計期間において区分表示していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間4百万円)は、金額に重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しています。</p> <p>前中間連結会計期間において区分表示していた財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」(当中間連結会計期間 1百万円)は、金額に重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しています。</p> |

(追加情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|---|
| <p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割65百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> | <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員に対する退職金支給に充てるため、内規に基づく退職慰労金の中間連結会計期間末要支給額を計上していましたが、平成17年 5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成17年 6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しました。これに伴い、一部の連結子会社でも役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額158百万円(当社 152百万円、連結子会社 6百万円)を「固定負債」の「その他」(長期未払金)として計上しています。</p> | <p>(法人事業税の外形標準課税導入)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割145百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 34,428百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 35,680百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 35,311百万円 |
| | 2 担保に供している資産 投資有価証券 9百万円 投資有価証券(国債)は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託しています。 | |
| 3 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金に対する保証 (株)京都環境 889百万円 保全公社 当社を含め7社による連帯保証(表示金額は全額) | 3 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金に対する保証 (株)京都環境 784百万円 保全公社 当社を含め7社による連帯保証(表示金額は全額) | 3 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金に対する保証 (株)京都環境 784百万円 保全公社 当社を含め7社による連帯保証(表示金額は全額) |
| 4 休止固定資産 建物 888百万円 | 4 休止固定資産 建物 531百万円 | 4 休止固定資産 建物 592百万円 |
| 5 当社は総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を主要取引金融機関6社と締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 5 当社は総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を主要取引金融機関6社と締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 5 当社は総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を主要取引金融機関6社と締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料 2,622百万円 手当賞与 研究開発費 956百万円 運送費 523百万円 販売手数料 310百万円 退職給付費用 253百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料 2,760百万円 手当賞与 研究開発費 1,099百万円 運送費 514百万円 販売手数料 414百万円 退職給付費用 210百万円 役員退職慰労引当金繰入額 59百万円 | 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 従業員給料 5,183百万円 手当賞与 研究開発費 1,802百万円 運送費 1,156百万円 販売手数料 913百万円 退職給付費用 455百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円 |
| 2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 | 2 同左 | |
| | 3 固定資産廃却損の内容 機械装置及び運搬具 25百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 25百万円 | 3 固定資産廃却損の内容 建物及び構築物 280百万円 機械装置及び運搬具 55百万円 工具器具及び備品 0百万円 合計 337百万円 |
| 4 子会社事業整理損は、不採算子会社の整理によるものであり、内容は次のとおりであります。 棚卸資産評価損 84百万円 リース解約による損失見込額 34百万円 その他 1百万円 計 120百万円 | | 4 子会社事業整理損は、不採算子会社の整理によるものであり、内容は次のとおりです。 棚卸資産廃却損 100百万円 リース解約による損失額 12百万円 その他 25百万円 合計 138百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,485百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 423百万円 現金及び現金同等物 9,062百万円 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,162百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 484百万円 現金及び現金同等物 9,678百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,889百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 500百万円 現金及び現金同等物 9,389百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--------------------------|-----------------|-------------|---------|--------|-------|----------|-------|---|-----|-------|-----|--------|-----------|--------|--------|-------|----------|--|--|--------------------|--------------------------|-----------------|-------------|---------|--------|--------|-------|----------|------------|----|-----|----|-----|-----------|----|----|----|-----|---|--|------------------|--------------------|--------------------------|-----------------|-------------|---------|----|-----|-----|----|-----|------------|---|----|-----|---|-----|---------|---|-----|----|----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10</td> <td>193</td> <td>24</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> <td>102</td> <td>6</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>90</td> <td>18</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び構築物 (百万円) | (有形固定資産) その他 (百万円) | 無形固定資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 10 | 193 | 24 | 228 | 減価償却累計額相当額 | 8 | 102 | 6 | 118 | 中間期末残高相当額 | 1 | 90 | 18 | 110 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>125</td> <td>183</td> <td>24</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29</td> <td>145</td> <td>11</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>95</td> <td>37</td> <td>13</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置及び運搬具 (百万円) | (有形固定資産) その他 (百万円) | 無形固定資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 125 | 183 | 24 | 333 | 減価償却累計額相当額 | 29 | 145 | 11 | 186 | 中間期末残高相当額 | 95 | 37 | 13 | 146 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物 (百万円)</th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>(有形固定資産) その他 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>10</td> <td>125</td> <td>198</td> <td>24</td> <td>359</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>9</td> <td>22</td> <td>135</td> <td>8</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>102</td> <td>63</td> <td>15</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> | | 建物及び構築物 (百万円) | 機械装置及び運搬具 (百万円) | (有形固定資産) その他 (百万円) | 無形固定資産 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 10 | 125 | 198 | 24 | 359 | 減価償却累計額相当額 | 9 | 22 | 135 | 8 | 176 | 期末残高相当額 | 0 | 102 | 63 | 15 | 182 |
| | 建物及び構築物 (百万円) | (有形固定資産) その他 (百万円) | 無形固定資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10 | 193 | 24 | 228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 8 | 102 | 6 | 118 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 1 | 90 | 18 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置及び運搬具 (百万円) | (有形固定資産) その他 (百万円) | 無形固定資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 125 | 183 | 24 | 333 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 29 | 145 | 11 | 186 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 95 | 37 | 13 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物及び構築物 (百万円) | 機械装置及び運搬具 (百万円) | (有形固定資産) その他 (百万円) | 無形固定資産 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 10 | 125 | 198 | 24 | 359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 9 | 22 | 135 | 8 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 0 | 102 | 63 | 15 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | 1年内 | 54百万円 | 1年超 | 55百万円 | 合計 | 110百万円 | 支払リース料 | 28百万円 | 減価償却費相当額 | 28百万円 | <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 45百万円 | 1年超 | 101百万円 | 合計 | 146百万円 | 支払リース料 | 34百万円 | 減価償却費相当額 | 34百万円 | <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 1年内 | 65百万円 | 1年超 | 116百万円 | 合計 | 182百万円 | 支払リース料 | 53百万円 | 減価償却費相当額 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 146百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 182百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 53百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末 平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|-----------------------|-------------|
| 株式 | 1,804 | 4,026 | 2,221 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損220百万円を計上しています。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 236 |
| その他有価証券(店頭株式を除く非上場株式) | 291 |
| 合計 | 527 |

(当中間連結会計期間末 平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

| 区分 | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-------------|
| (1)満期保有目的の債券 国債 | 9 | 10 | 0 |
| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
| (2)その他有価証券 株式 | 2,544 | 5,742 | 3,197 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 16 |
| その他有価証券(店頭株式を除く非上場株式) | 266 |
| 合計 | 282 |

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上しています。

(前連結会計年度末 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 1,459 | 3,163 | 1,703 |

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損211百万円を計上しています。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 16 |
| その他有価証券(店頭株式を除く非上場株式) | 259 |
| 合計 | 276 |

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34百万円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いているため、いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 電力機器事業 (百万円) | ビーム・真空 応用装置事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 18,646 | 13,306 | 31,952 | | 31,952 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 122 | 0 | 122 | (122) | |
| 計 | 18,768 | 13,306 | 32,074 | (122) | 31,952 |
| 営業費用 | 19,913 | 10,496 | 30,410 | 537 | 30,947 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,145 | 2,809 | 1,664 | (659) | 1,004 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 電力機器事業 (百万円) | ビーム・真空 応用装置事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 23,889 | 11,661 | 35,550 | | 35,550 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 149 | 20 | 169 | (169) | |
| 計 | 24,038 | 11,681 | 35,720 | (169) | 35,550 |
| 営業費用 | 23,628 | 10,165 | 33,794 | 668 | 34,462 |
| 営業利益 | 410 | 1,515 | 1,926 | (838) | 1,088 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 電力機器事業 (百万円) | ビーム・真空 応用装置事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|---------------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 55,306 | 26,703 | 82,010 | | 82,010 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 257 | 0 | 257 | (257) | |
| 計 | 55,564 | 26,703 | 82,267 | (257) | 82,010 |
| 営業費用 | 52,785 | 21,412 | 74,197 | 1,004 | 75,202 |
| 営業利益 | 2,778 | 5,291 | 8,069 | (1,262) | 6,807 |

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質により、電力の流通段階で使用される機器を製造・販売する電力機器事業とイオン注入、電子線照射等のビーム・真空技術を利用した機器を製造・販売するビーム・真空応用装置事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

| 事業の種類別セグメントの名称 | | 製品 |
|----------------|--------|---|
| 電力機器事業 | 製品分類 | |
| | 受変電設備 | 配電盤、変圧器、変成器、計器、継電器、遮断器、開閉器、ガス絶縁開閉装置、太陽光発電システムなど |
| | 調相設備 | コンデンサ設備、フィルタ設備、リアクトル、無効電力補償装置、瞬低・停電対策装置など |
| | 制御システム | 監視制御システム、車両ナンバー読み取り装置など |
| ビーム・真空応用装置事業 | | イオン注入装置、イオンドーピング装置、電子線照射装置、薄膜コーティング装置など |

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間658百万円、当中間連結会計期間834百万円、前連結会計年度1,262百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。
- 4 会計処理基準の変更
(工事進行基準)
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から工事進行基準を適用する長期大型工事の対象を変更しています。
この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は電力機器事業で1,952百万円増加し、営業損益は488百万円改善しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 27,897 | 4,042 | 11 | 31,952 | | 31,952 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,240 | 562 | 26 | 1,829 | (1,829) | |
| 計 | 29,138 | 4,604 | 38 | 33,781 | (1,829) | 31,952 |
| 営業費用 | 28,106 | 3,976 | 49 | 32,132 | (1,184) | 30,947 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,031 | 628 | 11 | 1,649 | (644) | 1,004 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 30,503 | 5,026 | 20 | 35,550 | | 35,550 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,255 | 633 | 19 | 1,908 | (1,908) | |
| 計 | 31,759 | 5,660 | 40 | 37,459 | (1,908) | 35,550 |
| 営業費用 | 30,648 | 4,716 | 53 | 35,417 | (955) | 34,462 |
| 営業利益又は営業損失 () | 1,111 | 943 | 13 | 2,041 | (953) | 1,088 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 72,174 | 9,755 | 80 | 82,010 | | 82,010 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 2,544 | 1,241 | 37 | 3,822 | (3,822) | |
| 計 | 74,719 | 10,996 | 117 | 85,833 | (3,822) | 82,010 |
| 営業費用 | 68,534 | 9,139 | 116 | 77,791 | (2,588) | 75,202 |
| 営業利益 | 6,184 | 1,856 | 0 | 8,042 | (1,234) | 6,807 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、タイ

その他 米国等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間658百万円、当中間連結会計期間834百万円、前連結会計年度1,262百万円であり、その主なものは、親会社の一般管理費で処理した研究開発費、役員報酬等です。

4 会計処理基準の変更

(工事進行基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から工事進行基準を適用する長期大型工事の対象を変更しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の売上高は日本で1,952百万円増加し、営業利益は488百万円増加しています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 10,369 | 102 | 10,471 |
| 連結売上高(百万円) | | | 31,952 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 32.45 | 0.32 | 32.77 |

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 8,409 | 109 | 8,518 |
| 連結売上高(百万円) | | | 35,550 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 23.65 | 0.31 | 23.96 |

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|
| 海外売上高(百万円) | 21,398 | 375 | 21,774 |
| 連結売上高(百万円) | | | 82,010 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 26.09 | 0.46 | 26.55 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

その他 米国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 372.21円 | 1株当たり純資産額 396.03円 | 1株当たり純資産額 381.28円 |
| 1株当たり中間純利益 9.19円 | 1株当たり中間純利益 7.44円 | 1株当たり当期純利益 21.98円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.16円 | 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7.43円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 21.93円 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 (百万円) | 980 | 794 | 2,403 |
| 普通株主に帰属しない 金額 (百万円) | | | 56 |
| (うち利益処分による 役員賞与金) | () | () | (56) |
| 普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円) | 980 | 794 | 2,346 |
| 普通株式の期中平均 株式数 (株) | 106,720,861 | 106,750,126 | 106,750,181 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 普通株式増加数 (株) | 275,602 | 250,791 | 246,348 |
| (うち新株予約権) | (275,602) | (250,791) | (246,348) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 311,000株 | 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 311,000株 | 平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式 47,000株 平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 311,000株 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|-----------------------------------|--------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 6,157 | | 7,138 | | 6,656 | |
| 2 受取手形 | | 2,435 | | 1,901 | | 2,063 | |
| 3 売掛金 | | 15,617 | | 21,033 | | 25,419 | |
| 4 たな卸資産 | | 9,920 | | 9,196 | | 7,634 | |
| 5 関係会社 短期貸付金 | | 2,692 | | 1,652 | | 1,420 | |
| 6 その他 | | 7,060 | | 4,607 | | 6,545 | |
| 7 貸倒引当金 | | 158 | | 189 | | 204 | |
| 流動資産合計 | | | 43,725 65.0 | | 45,340 63.4 | | 49,536 68.2 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 建物 | 3 | 5,398 | | 5,087 | | 5,015 | |
| (2) 機械及び装置 | | 1,789 | | 1,596 | | 1,686 | |
| (3) その他 | | 2,779 | | 2,741 | | 2,855 | |
| 有形固定資産計 | | 9,967 | | 9,426 | | 9,558 | |
| 2 無形固定資産 | | 775 | | 997 | | 869 | |
| 3 投資その他の 資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 7,805 | | 10,002 | | 6,942 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 1,344 | | | | 1,207 | |
| (3) その他 | | 3,995 | | 6,033 | | 4,857 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 309 | | 258 | | 368 | |
| 投資その他の 資産計 | | 12,835 | | 15,777 | | 12,638 | |
| 固定資産合計 | | | 23,578 35.0 | | 26,201 36.6 | | 23,066 31.8 |
| 資産合計 | | | 67,303 100.0 | | 71,541 100.0 | | 72,603 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|---------------|------------------|--------------------------|--------------|--------------------------|--------------|-----------------------------------|--------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 支払手形 | 1,181 | | 1,407 | | 1,063 | | |
| 2 | 買掛金 | 14,409 | | 16,867 | | 19,049 | | |
| 3 | 前受金 | 6,753 | | 4,430 | | 3,714 | | |
| 4 | その他 | 4,195 | | 4,825 | | 5,564 | | |
| | 流動負債合計 | | 26,539 39.4 | | 27,531 38.5 | | 29,391 40.5 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 長期借入金 | 100 | | 100 | | 100 | | |
| 2 | 関係会社長期 未払金 | 470 | | | | | | |
| 3 | 長期未払金 | | | 152 | | | | |
| 4 | 退職給付引当金 | 5,772 | | 6,047 | | 5,952 | | |
| 5 | 役員退職慰労 引当金 | 113 | | | | 129 | | |
| 6 | 環境安全対策 引当金 | | | 2,200 | | 2,200 | | |
| | 固定負債合計 | | 6,457 9.6 | | 8,500 11.9 | | 8,381 11.5 | |
| | 負債合計 | | 32,996 49.0 | | 36,031 50.4 | | 37,772 52.0 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | 資本準備金 | 6,633 | | 6,633 | | 6,633 | | |
| 2 | その他資本 剰余金 | 2 | | 1 | | 2 | | |
| | 資本剰余金合計 | | 6,636 9.9 | | 6,635 9.3 | | 6,636 9.1 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | 利益準備金 | 2,075 | | 2,075 | | 2,075 | | |
| 2 | 任意積立金 | 13,493 | | 13,484 | | 13,493 | | |
| 3 | 中間(当期) 未処分利益 | 731 | | 1,483 | | 1,560 | | |
| | 利益剰余金合計 | | 16,301 24.2 | | 17,043 23.8 | | 17,129 23.6 | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 1,311 | 2.0 | 1,885 | 2.6 | 999 | 1.4 | |
| | 自己株式 | 194 | 0.3 | 306 | 0.4 | 188 | 0.2 | |
| | 資本合計 | | 34,307 51.0 | | 35,510 49.6 | | 34,830 48.0 | |
| | 負債資本合計 | | 67,303 100.0 | | 71,541 100.0 | | 72,603 100.0 | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 27,073 | 100.0 | | 28,781 | 100.0 | | 69,491 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 24,413 | 90.2 | | 25,147 | 87.4 | | 59,908 | 86.2 |
| 売上総利益 | | | 2,660 | 9.8 | | 3,634 | 12.6 | | 9,583 | 13.8 |
| 販売費及び 一般管理費 | | | 4,589 | 16.9 | | 4,872 | 16.9 | | 9,422 | 13.6 |
| 営業利益 | | | | | | | | | 160 | 0.2 |
| 営業損失 | | | 1,928 | 7.1 | | 1,238 | 4.3 | | | |
| 営業外収益 | 1 | | 1,855 | 6.9 | | 805 | 2.8 | | 2,993 | 4.3 |
| 営業外費用 | 2 | | 315 | 1.2 | | 243 | 0.8 | | 534 | 0.8 |
| 経常利益 | | | | | | | | | 2,619 | 3.7 |
| 経常損失 | | | 389 | 1.4 | | 675 | 2.3 | | | |
| 特別利益 | 3 | | 272 | 1.0 | | 11 | 0.0 | | 2,102 | 3.0 |
| 特別損失 | 4 | | 761 | 2.8 | | | | | 3,430 | 4.9 |
| 税引前当期 純利益 | | | | | | | | | 1,292 | 1.8 |
| 税引前中間 純損失 | | | 878 | 3.2 | | 664 | 2.3 | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 640 | | | | 368 | | | 1,308 | |
| 法人税等調整額 | | 818 | 1,459 | 5.3 | | 555 | 923 | 3.2 | 1,191 | 117 |
| 中間(当期) 純利益 | | | 580 | 2.1 | | 259 | 0.9 | | 1,409 | 2.0 |
| 前期繰越利益 | | | 150 | | | 1,224 | | | 150 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | | 731 | | | 1,483 | | | 1,560 | |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> |
|--|--|--|
| <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む。) については定額法、建物以外の 有形固定資産については定率法 を採用しています。また、耐用 年数及び残存価額については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ま た、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基 準によっています。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっています。</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> | <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> |
| <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しています。</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | |
|--|---|--|-------|-------|--------|------------|---|---|
| <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上していません。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金支給に充てるため、内規に基づく退職慰労金の中間期末要支給額を計上しています。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、中間期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、下期以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> | <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を計上していません。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしています。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金支給に充てるため、内規に基づく退職慰労金の期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積ることができる処理費用については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上しています。</p> | | | | | | |
| <p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> | <p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> | <p>4 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> | | | | | | |
| <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> | | | | | | |
| <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっていません。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。</p> <table border="0" data-bbox="103 1635 478 1747"> <tr> <td>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は通常業務を遂行する上で為替リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っています。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> | (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 為替予約取引 | 外貨建金銭債権債務等 | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> | <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | |
| 為替予約取引 | 外貨建金銭債権債務等 | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|--|---|
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しています。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 売上等に係る仮受消費税等と仕入等に係る仮払消費税等は相殺し、その差額は「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しています。 収益及び費用の計上基準 電気設備請負工事の収益の計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準によっています。 | 7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。 収益及び費用の計上基準 電気設備請負工事の収益の計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額 3億円以上)については工事進行基準によっています。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から工事進行基準を適用する長期大型工事の対象を、従来の工期1年超かつ請負金額10億円以上から、工期1年超かつ請負金額3億円以上に変更しています。 この変更は、最近の重電機業界の受注環境において電気設備請負工事が小型化し、かつ今後もこの傾向が継続すると認められることから、より期間損益計算の適正を図るため行ったものです。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高は1,952百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は488百万円減少しています。 | 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しています。 収益及び費用の計上基準 電気設備請負工事の収益の計上基準については、原則として工事完成基準によっていますが、長期・大型工事(工期1年超かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準によっています。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|---|---|---|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計審議会 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。 | |

表示方法の変更

| | |
|--|--|
| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) |
| | (中間貸借対照表) 前中間会計期間末において区分表示していた「投資その他の資産」の「繰延税金資産」(当中間会計期間末905百万円)は、金額に重要性がなくなったため「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しています。 |

(追加情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| (法人事業税の外形標準課税導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割40百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。 | (役員退職慰労引当金) 当社は従来、役員に対する退職金支給に充てるため、内規に基づく退職慰労金の中間会計期間末要支給額を計上していましたが、平成17年5月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成17年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額152百万円を「長期未払金」として計上しています。 | (法人事業税の外形標準課税導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円については、販売費及び一般管理費に計上しています。 |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|---|---|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 31,840百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 31,116百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 31,133百万円 |
| 2 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金等に対する保証 (株)京都環境保全公社* 889百万円 日新電機タイ(株) 630百万円 日亜電機股份有限公司 51百万円 北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司 517百万円 日新イオン機器(株) 266百万円 計 2,355百万円 *当社を含め7社による連帯保証(表示金額は全額) | 2 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金等に対する保証 (株)京都環境保全公社* 784百万円 日新電機タイ(株) 514百万円 日亜電機股份有限公司 105百万円 北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司 331百万円 日新イオン機器(株) 69百万円 計 1,803百万円 *当社を含め7社による連帯保証(表示金額は全額) | 2 偶発債務(保証債務) 金融機関借入金等に対する保証 (株)京都環境保全公社* 784百万円 日新電機タイ(株) 608百万円 日亜電機股份有限公司 654百万円 北京北開日新電機高圧開閉設備有限公司 340百万円 日新イオン機器(株) 266百万円 計 2,653百万円 *当社を含め7社による連帯保証(表示金額は全額) |
| 3 休止固定資産 建物 888百万円 | 3 休止固定資産 建物 531百万円 | 3 休止固定資産 建物 592百万円 |
| 4 当社は総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を主要取引金融機関6社と締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 4 当社は総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を主要取引金融機関6社と締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 4 当社は総額50億円のコミットメントライン契約(シンジケーション方式)を主要取引金融機関6社と締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25百万円 受取配当金 1,368百万円 設備貸与料 277百万円 | 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 16百万円 受取配当金 436百万円 設備貸与料 266百万円 | 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 51百万円 受取配当金 2,022百万円 設備貸与料 541百万円 |
| 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 22百万円 設備貸与費用 128百万円 | 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7百万円 設備貸与費用 117百万円 | 2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 39百万円 設備貸与費用 254百万円 |
| 3 特別利益 子会社清算益 272百万円 | 3 特別利益 子会社清算益 11百万円 | 3 特別利益 投資有価証券 売却益 1,000百万円 特許権譲渡益 940百万円 子会社清算益 162百万円 |
| 4 特別損失 子会社株式 評価損 358百万円 貸倒引当金 182百万円 繰入損 投資有価証券 評価損 220百万円 | | 4 特別損失 固定資産廃却損 337百万円 特別退職金 15百万円 子会社株式 評価損 358百万円 環境安全対策 引当金繰入額 2,200百万円 貸倒引当金 280百万円 繰入損 投資有価証券 評価損 237百万円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 420百万円 無形固定資産 66百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 384百万円 無形固定資産 81百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 864百万円 無形固定資産 134百万円 |
| 6 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、上半期に比べ下 半期に完成する工事の割合が大 きいため、事業年度の上半期の 売上高と下半期の売上高の間に 著しい相違があり、上半期と下 半期の業績に季節的変動があり ます。 | 6 同左 | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|------------|-------|-----------|-------|-----|-------|-----|------|----|-------|--------|------|----------|------|--|---------|-------|------------|-------|-----------|------|-----|------|-----|-----|----|------|--------|------|----------|------|--|---------|-------|------------|-------|---------|-------|-----|-------|-----|-----|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産の「その他」</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> | 取得価額相当額 | 51百万円 | 減価償却累計額相当額 | 27百万円 | 中間期末残高相当額 | 24百万円 | 1年内 | 17百万円 | 1年超 | 7百万円 | 合計 | 24百万円 | 支払リース料 | 8百万円 | 減価償却費相当額 | 8百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産の「その他」</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | 51百万円 | 減価償却累計額相当額 | 44百万円 | 中間期末残高相当額 | 7百万円 | 1年内 | 7百万円 | 1年超 | 百万円 | 合計 | 7百万円 | 支払リース料 | 8百万円 | 減価償却費相当額 | 8百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産の「その他」</p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 取得価額相当額 | 51百万円 | 減価償却累計額相当額 | 35百万円 | 期末残高相当額 | 15百万円 | 1年内 | 15百万円 | 1年超 | 百万円 | 合計 | 15百万円 | 支払リース料 | 17百万円 | 減価償却費相当額 | 17百万円 |
| 取得価額相当額 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | <p>イオン機器営業部門の営業譲渡</p> <p>当社は、半導体メーカー向けのイオン注入装置、液晶メーカー向けのイオンドーピング装置などに関する事業の営業権を、当社100%出資子会社の日新イオン機器株式会社に譲渡することを平成17年5月12日開催の取締役会で決議し、平成17年6月1日に同社と営業譲渡契約を締結し、平成17年6月28日開催の第147期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>営業譲渡契約に従い、平成17年10月1日付けで譲渡価額500百万円にて営業譲渡を実施しており、当事業年度において営業譲渡益として特別利益500百万円を計上する予定です。</p> | <p>イオン機器営業部門の営業譲渡</p> <p>当社は、半導体メーカー向けのイオン注入装置、液晶メーカー向けのイオンドーピング装置などに関する事業（以下「対象事業」という）の営業権を、当社100%出資子会社の日新イオン機器株式会社に譲渡することを平成17年5月12日開催の取締役会で決議し、平成17年6月28日開催の第147期定時株主総会にて承認されました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>対象事業の営業権を日新イオン機器株式会社に譲渡することで、同社が当該事業を一貫して行い、経営判断や業務遂行における独立性、機動性を高め、当該事業のより一層の発展を図ることを目的とします。</p> <p>(2) 営業譲渡先の概要</p> <p>(平成17年6月28日現在)</p> <p>商号 日新イオン機器株式会社</p> <p>本店 京都市南区 所在地 久世殿城町 575番地</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻 貞夫</p> <p>資本金 1,500百万円</p> <p>株主 日新電機株式 会社(100%)</p> <p>主な事業内容 半導体製造装置 及び液晶パネル 製造装置の製 造、据付工事、 調整、改造及び 保守・点検</p> <p>設立 平成5年 年月日 2月22日</p> |

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| | | <p>(3) 譲渡する営業の売上高及び売上総利益 (第147期実績) 年間売上高 22,090百万円 第147期売上高に占める割合 31.8% 年間売上総利益 221百万円 第147期売上総利益に占める割合 2.3%</p> <p>(4) 譲渡する資産 対象事業の営業権 なお当社において当該営業権の帳簿価額はありません。</p> <p>(5) 営業譲渡の日程 平成17年5月12日 取締役会決議 平成17年6月1日 営業譲渡契約締結 平成17年6月28日 営業譲渡承認株主総会 平成17年10月1日(予定) 営業譲渡日</p> <p>(6) 譲渡価額 500百万円</p> <p>(7) 決済方法 別途協議の上決定</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第147期) | 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況 報告書 | | | 平成17年4月1日 平成17年5月9日 平成17年6月1日 平成17年7月1日 平成17年8月1日 平成17年9月1日 平成17年10月3日 平成17年11月1日 平成17年12月2日 関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及 び企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第12号(提出 会社の財政状況及び経営成績に著 しい影響を与える事項)及び第19 号(連結会社の財政状況及び経営成 績に著しい影響を与える事項)の規 定に基づく臨時報告書(環境安全対 策に係る特別損失の発生) | | 平成17年4月7日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及 び企業内容等の開示に関する内閣 府令第19条第2項第8号(営業の 譲渡)の規定に基づく臨時報告書 (イオン機器営業部門の営業譲渡) | | 平成17年5月12日 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の 訂正報告書 | 平成17年5月12日提出の臨時報告 書の訂正報告書(未確定事項の確定 による訂正) | | 平成17年6月2日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日新電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(ト) に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日新電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新電機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第148期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新電機株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 7. に記載されているとおり、会社は工事進行基準を適用する長期大型工事の範囲を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は営業譲渡契約に従い平成17年10月1日付けで営業譲渡を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。